

**「日本再興戦略」改訂2014—未来への挑戦—(抄)**  
**(平成26年6月24日閣議決定)**

第二 3つのアクションプラン		
	三. 国際展開戦略	
	<p>(3)新たに講ずべき具体的施策            ③新興国戦略の深化</p> <p>日本企業の海外ビジネスを支える制度的基盤を整備するため、中国・ASEAN地域を中心に法制度整備支援を一層推進するとともに、東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)等を活用しつつ、国際標準を各国の規制に紐づける「Standards×Regulations戦略」を推進する。あわせて、制度整備とのパッケージ化により波及効果が期待できる医療・流通・食等の分野別戦略を強化する。アフリカでは、広域市場創設につながる地域経済共同体の取組を促す。</p>	124頁

**経済財政運営と改革の基本方針2014について**  
**～デフレから好循環拡大へ～(抄)**  
**(平成26年6月24日閣議決定)**

第2章 経済再生の進展と中長期の発展に向けた重点課題

2 イノベーションの促進等による民需主導の成長軌道への移行に向けた経済構造の改革

(3) オープンな国づくり  
 (外へのグローバル化)

TPP(環太平洋パートナーシップ)協定交渉の早期妥結に向けて引き続き取り組むとともに、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)、日中韓FTA、日EU・EPA等の経済連携交渉を同時並行的に戦略的かつスピード感をもって推進する。これらを通じ、世界全体の貿易・投資のルールづくりが前進するよう、我が国が中核的な役割を果たす。

さらに、我が国企業のグローバル市場開拓を促進するため、官民連携によりODA等も活用したインフラシステムの輸出、航空・宇宙・海洋産業の振興、中堅・中小企業、小規模事業者、サービス業の海外展開の支援、クールジャパンの推進<sup>37</sup>等を促進する<sup>38</sup>。

<sup>38</sup> その他、経済協力の戦略的な活用、グローバル化を支える人材の育成、我が国が強みを持つ分野での法制度を含む制度整備支援、二国間金融協力、金融機関の国際展開支援、新興国戦略の深化等を推進する。

12頁